

探訪 にいがた

発達障害などある子に通常学級で特別指導

高校での「通級指導」 2年間の試み手応え

就労見据え対人スキル育む

発達障害などがある小中学生らが通常の学級に在籍しながら特別な指導を受ける「通級指導」が、高校にも広がって2年を迎える。県内では2校が始め、昨年度時点の受講生は42人と全国最多だ。実態と課題を探った。(高浜行人)



明鏡高校の通級指導の様子
＝新潟市中央区沼垂東6丁目

「新型コロナウイルス、ましては「まだ油断しているところがある」

1月末、新潟市立明鏡高校(同市中央区)の一室で、2年生と3年生の計3人がテーブルを囲み、話していた。週に1度、2時間ある通級指導の様子だ。冒頭に「フリートーク」を求められ、最近のニュースやテレビ番組について5分ほど話した。

次に、「頭に浮かんだことを話してください」などの指示が書かれたカードを引き、その通りに会話をする「トークゲーム」に取り組んだ。「隣の人のことについて話す」という指示に対しては、小学校での通級指導の経験がある担当の金子浩美教諭(56)が「良いと

ころを話そう」とアドバイス。自分のことを長々と話してしまおう場面もあったが、計30分以上、話し続けた。その後もカルタのようなゲームをしたり、授業を振り返ったりと、おおむね生徒主導で授業を進めた。

3人はいずれも、2年前から同校の通級指導を希望して受けている。コミュニケーションを学ぶのが指導のテーマだ。

2年の男子生徒(17)は会話の内容をまとめたため、人と協力したりするのが苦手。特別支援学級に所属していた中学時代、通常学級の生徒とはほとんど話せなかった。通級指導を通じ、「人と積極的に話せるようになった」という。2年の女子生徒(17)は、予定通りにいかないこととむしゃくしゃりしてしまうことがあり、通院して投薬治療を受けている。2年間を振り返り、「社会に出て理解できないような人にあっても、何か接し

方があるんじゃないかと思えるようになった」と話す。

約360人が通う定時制の同校では、障害の有無に関わらず、希望者約20人が通級指導を受講。午前部と夜間部のいずれの生徒も出られるよう、午後1時半～5時半に2時間ずつ実施している。

小中学校と異なり、卒業後に社会に出ることも多い

ため、指導では就労も意識する。専任教員3人が協力しながら、社会で生かせる「対人スキル」などを、生徒に伝授して伸ばす手助けをする。希望者は職業体験もできるという。金子教諭は「苦手があっても、フォロワーがあれば十分社会で活躍できる」と意義を話す。

制の荒川(村上市)と高田南(上越市)の県立2校でも始め、計4校に増える

という。課題は、担当できる教員の数が十分でないことだ。県教委は4校以外でも一定のニーズがあるとみるが、生徒にあつた個別の支援が必要な通級指導は少人数指導が原則で、その分、人員が必要になる。予算が限られていることや、もともと高校に特別支援教育の経験がある人材が少ないことなどから、一気に増やせないのが実情だ。担当者は「まず上中下越の拠点でやってみて、成功経験を積み」と話す。

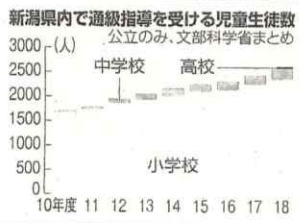
対象者急増 教員数は不十分

1993年度に始まった通級指導の対象者は、保護者らの障害への関心の高まりなどを背景に急増してきた。文部科学省によると、全国の公立小中学校で通級指導を受けている児童生徒の数は、2008年度の4万9685人に対し、18年度は12万2394人と2倍以上に増えた。

義務教育でない高校には

なかったが、需要の高さを踏まえ、文科省が2018年度に解禁。県内では、14年度からモデル事業の対象校として取り組んでいた明鏡高校と、定時制の県立長岡明德高校(長岡市)の2校に始めた。18年5月時点に受けていたのは42人(公立のみ)。東京都の13人や大阪府の6人などを大きく上回り、全国最多だった。

県教育委員会によると、障害の程度や診断の有無などで要件を設けず、希望者はその都度受け入れを検討しているという。間口を広げていることが対象者の多さにつながっているとみる。担当者は「中学まで受けていた支援が高校でも受けられる」と意義を強調。20年度からは、同じく定時



学校間での連携提案

新潟大の長沢正樹教授(特別支援教育)は、高校での通級指導について「教科教育中心だった高校に位置づけられた意義は大きい」と話す。

県内は特に、中学の特別支援学級に所属していた生徒のうち、特別支援学校の高等部ではなく高校に進む生徒の割合が6割に迫っており、「通級指導」が必要な子どもが増え

ている」と話す。

受験勉強はできても、対人関係の未熟さなどから就職活動でつまづきケースも少なくないという。「進学校にもつくった方がいい」と指摘。専門人材が不足しているなかで、多くの生徒が受けられるよう、拠点校から担当教員が周辺校を巡回するなど、学校間で連携する仕組みを提案する。「例えば特別支援学校の先生に高校に入ってもらえば、いろんな学校でできる」と話す。

新潟大・長沢教授

受験勉強はできても、対人関係の未熟さなどから就職活動でつまづきケースも少なくないという。「進学校にもつくった方がいい」と指摘。専門人材が不足しているなかで、多くの生徒が受けられるよう、拠点校から担当教員が周辺校を巡回するなど、学校間で連携する仕組みを提案する。「例えば特別支援学校の先生に高校に入ってもらえば、いろんな学校でできる」と話す。